活動状況報告
（令和6年4月18日）

1. 地域別の支援決定先等の状況

東日本大震災
事業者再生支援機構

（単位；先）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他				
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	109	15	55	65	50	13	24	45	7	60	13	16	747
	56		167							346							89				60	13	16	747
大口	7			1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45
中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	16	6	13	27	5	37	7	9	297
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	62	6	29	48	32	6	11	15	2	16	3	5	405

支援完了（令和6年3月末）	40		70							148							46				19	5	10	338
令和5年12月末比	+2		+3							+15							+2				+2			+24

※　支援決定件数は令和3年3月末時点の計数。

（注1）大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満　（注2）その他=栃木県、長野県、静岡県等
（注3）塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

2. 支援継続先の業種別・従業員数別の一覧（令和6年3月末時点）

東日本大震災
事業者再生支援機構

支援継続先数：409件

県・業種		10名以下	10名超100名以下	100名超
青森県　16件 【支援決定：56件】	水産加工	4	1	0
	建設・土木	0	0	0
	食品製造	1	1	0
	その他製造	2	1	0
	小売・飲食	2	1	0
	その他	2	1	0
岩手県　97件 【支援決定：167件】	水産加工	12	11	0
	建設・土木	5	0	0
	食品製造	2	2	0
	その他製造	10	4	0
	小売・飲食	29	4	0
	その他	14	3	1
宮城県　198件 【支援決定：346件】	水産加工	29	30	0
	建設・土木	11	0	0
	食品製造	6	4	0
	その他製造	21	4	0
	小売・飲食	30	10	0
	その他	30	22	1
福島県　43件 【支援決定：89件】	水産加工	0	4	0
	建設・土木	2	1	0
	食品製造	0	0	0
	その他製造	7	2	1
	小売・飲食	10	1	0
	その他	10	5	0
茨城県　41件 【支援決定：60件】	水産加工	1	3	0
	建設・土木	1	0	0
	食品製造	2	7	0
	その他製造	1	4	0
	小売・飲食	7	3	0
	その他	3	6	3
その他　14件 【支援決定：29件】		5	8	1
合計 409件 【支援決定：747件】		259	143	7

3. 令和6年1月～3月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

	所在地等	業種	被災状況
1	宮城県沿岸部	飲食業者	津波により建物が全壊
2	宮城県沿岸部	菓子製造販売業者	震災の影響で店舗・設備が一部損壊、材料、在庫も破棄
3	青森県沿岸部	製造業者（製氷等）	津波により設備が損壊、出荷制限による間接被害
4	福島県中通り	金属製品製造業者	震災により主要な製造機械が損壊、取引先の事業廃止に伴い売上が減少
5	宮城県沿岸部	製造業者	津波により建物が全壊、事務機器、生産設備が流出
6	宮城県沿岸部	小売業者	震災により一部店舗が全壊
7	岩手県沿岸部	小売業者	津波により店舗が全壊
8	宮城県沿岸部	卸売業者	震災により事務所が損壊、取引先の被災等により売上が減少
9	宮城県沿岸部	洗濯業者	震災により一部工場が毀損
10	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により固定資産の滅失が発生
11	宮城県沿岸部	運送業者	津波により事務所、車両が流出
12	宮城県沿岸部	小売業者	津波により店舗が流出
13	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により本社、工場が流出
14	岩手県沿岸部	菓子製造業者	津波により工場、事務所が全壊
15	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により在庫が全て流出し、生産設備に甚大な被害
16	宮城県沿岸部	食品製造業者	津波により工場、倉庫が流出
17	福島県中通り	宿泊業者	震災により施設が損壊、風評被害による旅行客減少に伴い売上が減少
18	岩手県沿岸部	卸売業者	津波により在庫、車両等が流出
19	青森県沿岸部	娯楽業者	震災により設備が破損、間接被害による売上減少
20	宮城県沿岸部	不動産賃貸業者	津波により賃貸用物件が全て流出
21	宮城県沿岸部	不動産賃貸業者	津波により賃貸用物件が全て流出
22	茨城県	食品製造業者	震災による機械設備損壊、停電に伴う原材料・商品の廃棄、観光客減少による利益逸失
23	茨城県	飲食業者	震災により店舗が一部損壊、一時営業停止等により売上が減少
24	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により工場等が全壊、震災後は他社の工場の一部を借りて営業を継続しているが、貸主の都合や品質確保等の問題もあり売上が減少

4. ソリューション提供業務について①

東日本大震災
事業者再生支援機構

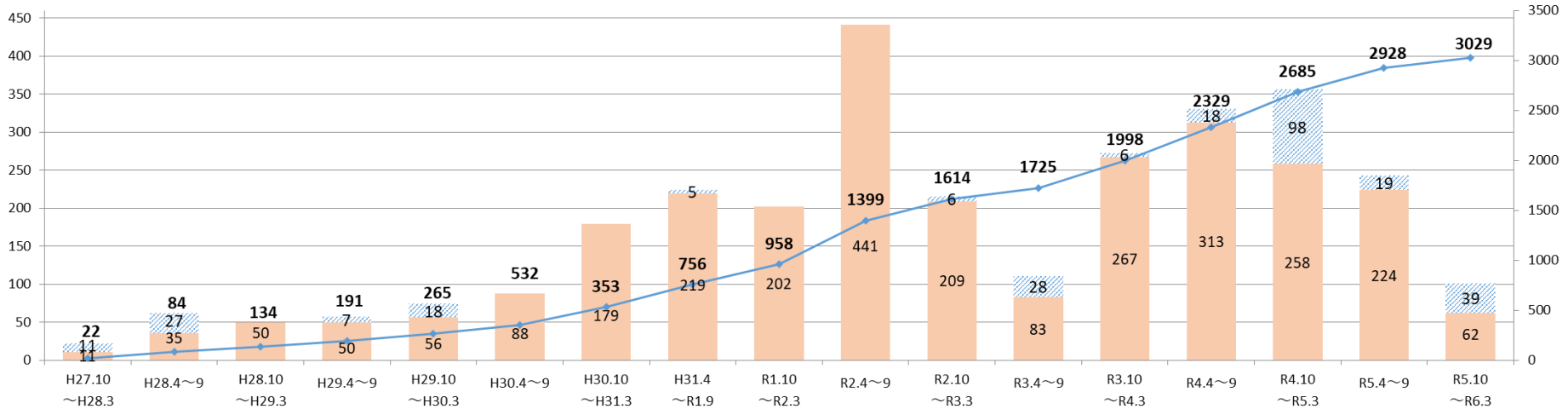
◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン向上	•商品開発支援 •販路開拓支援
営業利益率向上	•営業戦略・営業手法の発案 •経費削減策の発案
計画遂行アドバイス	•会社情報の見える化対策アドバイス •資金繰り表策定アドバイス
制度周知支援	•補助金、助成金、制度融資の活用支援 •地域有用情報の提供
金融機関等外部との連携	•公的機関による専門家派遣事業等の活用支援 •共同モニタリング体制確立
廃業支援	•事業承継先の紹介 •スポンサー紹介

◆ 平成２７年１０月の**ソリューション提供業務開始から着実に件数を積み上げ**ている。

◆ **支援表明行の主体的・継続的な関与**を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず**販路開拓等の本業支援**を実施。

➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



・ 線グラフは累計件数（右軸）、棒グラフは各期間における件数（左軸）を指す
・ 棒グラフのうち、**青色・斜線**部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの

5. ソリューション提供業務について②

東日本大震災
事業者再生支援機構

稼働状況

◆ ソリューション提供件数　３０２９**件**（令和６年３月末時点）

※ 複数事業者を対象とした企画の提案（例:商談会のアレンジ）については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン向上	金融機関等外部との連携	制度周知支援	計画遂行アドバイス	営業利益率向上	その他（事業承継支援等）
708	805	1246	259	301	234

水産関連	315	水産関連	200	水産関連	320	水産関連	63	宿泊・飲食	101	宿泊・飲食	52
宿泊・飲食	103	宿泊・飲食	140	宿泊・飲食	240	宿泊・飲食	38	水産関連	74	水産関連	50
食品製造	93	その他製造	106	小売	158	その他製造	38	その他製造	27	小売	27
小売	61	小売	93	その他製造	134	小売	30	食品製造	27	その他製造	23
その他製造	49	食品製造	61	食品製造	77	食品製造	21	小売	18	食品製造	18
農業・畜産	39	卸売	36	運輸	67	建設	17	農業・畜産	15	卸売	13
卸売	15	建設	34	建設	55	農業・畜産	12	建設	8	農業・畜産	10
建設	9	生活関連サービス	32	卸売	47	卸売	10	運輸	8	技術サービス	9
自動車	8	運輸	30	自動車	42	運輸	9	卸売	6	建設	8
技術サービス	4	自動車	21	生活関連サービス	40	技術サービス	8	自動車	5	運輸	7
運輸	4	農業・畜産	19	技術サービス	27	自動車	5	生活関連サービス	4	生活関連サービス	7
生活関連サービス	4	技術サービス	15	農業・畜産	18	医療・介護	4	技術サービス	3	不動産	6
医療・介護	3	医療・介護	10	不動産	11	生活関連サービス	3	医療・介護	3	自動車	2
不動産	1	不動産	8	医療・介護	10	不動産	1	不動産	2	医療・介護	2

【本件に関するお問い合わせ先】
（株）東日本大震災事業者再生支援機構
仙台本店 総務部　（担当：遠藤、堀内）　Tel：022-393-8808
東京本部 企画調整室（担当：中里、前沢、樽井）　Tel：03-6268-0133